



Stewardship Report 2022

スチュワードシップ・レポート2022

明治安田アセットマネジメント株式会社

トップメッセージ

明治安田アセットマネジメントは、このたび「スチュワードシップ・レポート2022」を発行いたしました。

昨今、多発する自然災害を契機とした気候変動への取組み、長引く新型コロナウイルス感染症との闘いにくわえ、ロシアによるウクライナ侵攻を端緒としたエネルギー需給の混乱等、環境、経済、社会において国際社会が協力して解決すべき課題は山積しており、サステナブルな社会を次世代の人々へつなぐという責任ある行動は、今まで以上に広く求められています。

当社は、お客さまの大切なご資金をお預かりする資産運用会社として、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行なうことで、投資先に対して持続可能な社会に向けた行動変容を促すとともに、その取組みへの相互理解を通じて、企業価値向上や持続的成長を実現いただくべく貢献してまいります。

今般のレポートでは、新たに、運用ポートフォリオにおける

温室効果ガス（GHG）排出量の当社持ち分の状況等についてもご報告しています。気候変動はグローバルに共通する課題であり、当社の運用ポートフォリオにおけるGHG排出量のモニタリング等を通じ排出削減を後押しするなど、さらなる取組みを進めてまいります。

「スチュワードシップ・レポート」の発行は、当社の社会的責任および果たすべき役割の重要性をよりいっそう自覚し、スチュワードシップ活動の透明性、実効性を一段と強化していくために不可欠なものと考えています。

このような取組みの積み重ねが、当社の「お客さま・受益者」の中長期的な投資リターン拡大、ひいては経営理念に掲げる「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社」に通じるとの認識を持ち、今後もスチュワードシップ活動のよりいっそうの高度化をすすめ、私たち一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとして、最善の努力を尽くしてまいります。

2022年9月

サステナブルな社会を次世代へつなぐ——。
社会に果たすべき役割を自覚し、
今後もスチュワードシップ活動の
よりいっそうの高度化を
すすめてまいります。

明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
(責任投資委員会委員長)

西尾 友宏

Tomohiro NISHIO



CONTENTS

-
- 04** **第1部**
明治安田アセットマネジメントの
スチュワードシップ活動
- 05** 責任投資の基本的な考え方と推進体制
- 07** スチュワードシップ活動の取組み
- 07** ESGインテグレーション
- 09** エンゲージメント
- 11** スチュワードシップ活動の流れ
-
- 18** **第2部**
2021年度スチュワードシップ活動の
振り返りと自己評価
- 19** スチュワードシップ対外活動
- 20** 2021年度のスチュワードシップ活動に関する
主な取組み
- 33** スチュワードシップ活動を適切に行なうための
実力養成
- 35** インタビュー
国内株式運用担当者の視点
-

明治安田アセットマネジメントの スチュワードシップ活動



責任投資の基本的な考え方と推進体制

インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献

当社は、経営理念において「インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」することを掲げています。

この理念のもと、当社は「責任ある機関投資家の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)」の精神に賛同し、同コードの受入れを表明しています。

当社では、適切にスチュワードシップ責任を果たすため、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解と、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、「目的を持った対話」(エンゲージメント)や議決権行使を行なっています。

こうした取組みが投資対象企業の企業価値向上や持続的成長を促し、当社にとっての「お客さま・受益者」の中長期的な投資リターン拡大に結び付くとともに、経営理念に掲げる「持続可能な社会の形成」にも貢献するとの認識を持って、スチュワードシップ活動を積極的に実施しています。

推進体制

スチュワードシップ活動の基本方針の立案やスチュワードシップ活動の推進、エンゲージメント活動に関する報告、議決権行使指図結果の報告等の取組みを行なうため、責任投資委員会を設置しています。

同委員会は社長を委員長とし、運用関連部担当執行役員、コンプライアンス・オフィサー等の経営層と、運用関連部長等により構成しています。

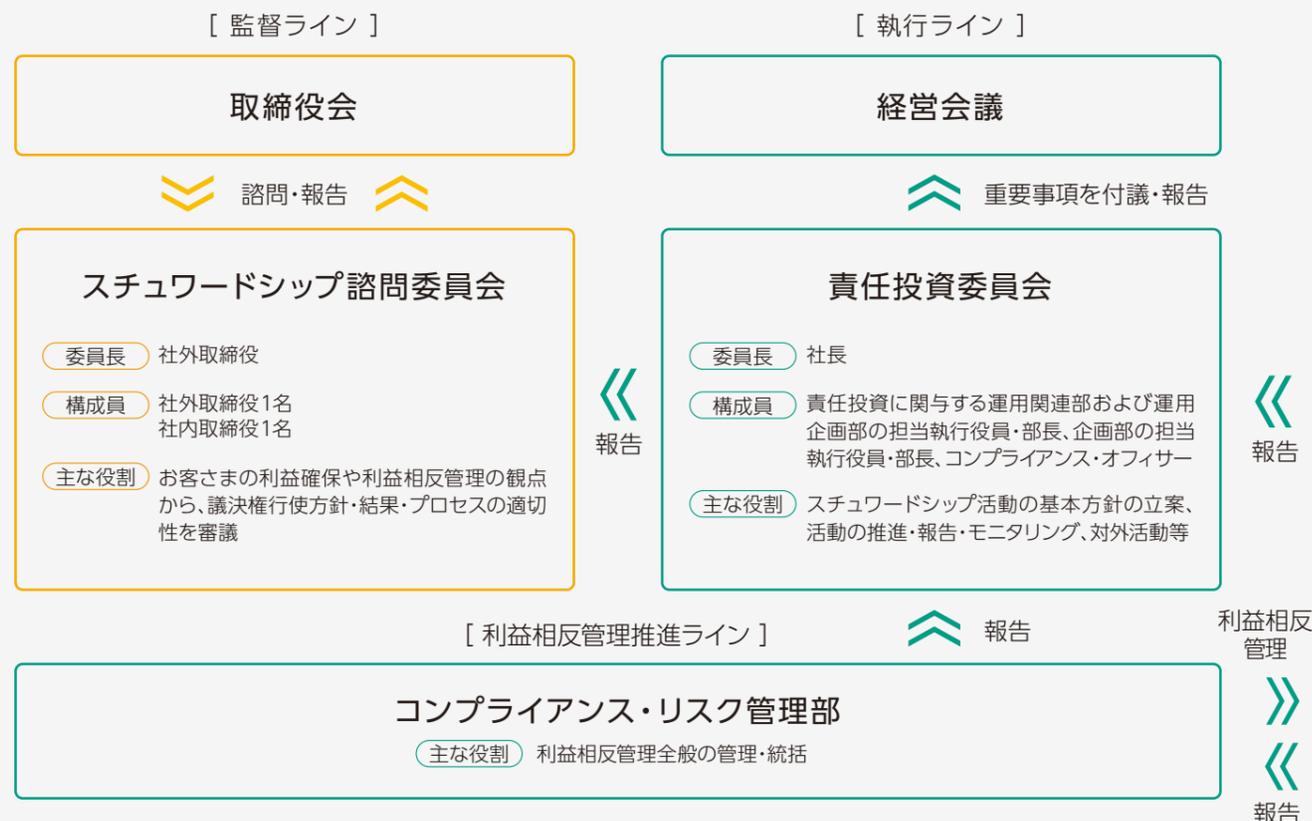
ガバナンス体制

当社では、取締役会の諮問に基づき、社外取締役が過半数を占めるスチュワードシップ諮問委員会(監督ライン)を設置し、議決権行使に係る方針等の制定・改廃や、議決権行使結果および行使プロセスの適切性に関する事項について審議を行なうことにより、利益相反の観点からスチュワードシップ活動に係るガバナンス強化を図っています。

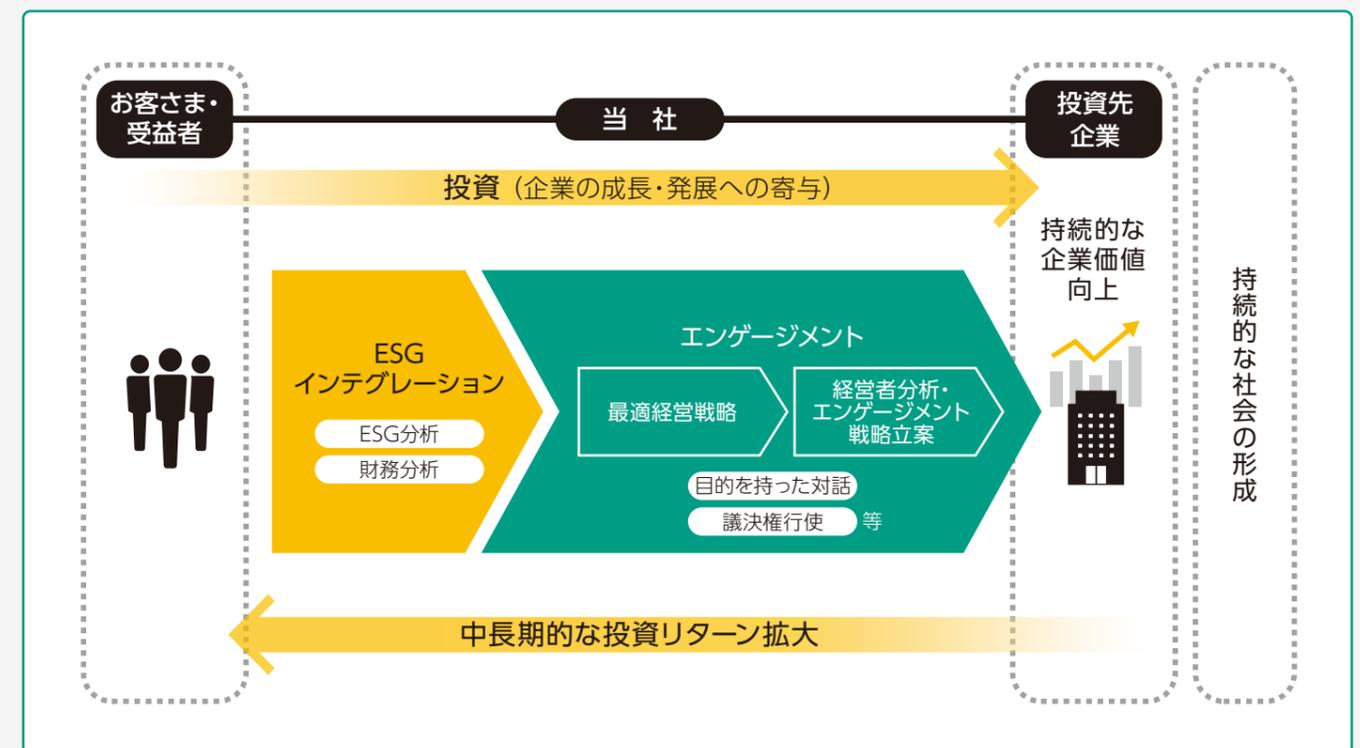
一方、コンプライアンス・リスク管理部は、お客さまとの利益相反行為の発見・抑止のため、議決権行使結果の事後検証を定期的実施し、検証結果を責任投資委員会(執行ライン)に報告しています。

このような監督・執行両ラインからの監視体制の構築により、スチュワードシップ活動の透明性と実効性を確保しています。

■ 責任投資の推進体制



〈 スチュワードシップ活動 〉



スチュワードシップ活動の取組み

ESGインテグレーション

明治安田アセットマネジメントの運用哲学

- 資産の価値は中長期的にはファンダメンタルズ要因に基づき決定されるとの考えのもと、マーケットの非効率性を捉えた超過収益の獲得は可能と考えます。
- クオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用を中心として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行ない、付加価値の創造を目指します。
- チームアプローチによる明確で一貫性のある運用プロセスと、厳格なリスクコントロールを通じて、高品質で安定性の高い運用サービスの提供を行ないます。

ESG投資の考え方

- 財務分析のみならず、長期的価値を左右する非財務 (ESG) 分析をインテグレートしたボトムアップ・リサーチを行ない、企業へのエンゲージメントを実施することで運用成果の最大化をめざします。

ESG投資の概要



社会的価値、経済的価値の同時実現による持続可能な企業価値向上により、運用資産の最大化をめざします

ESG運用体制

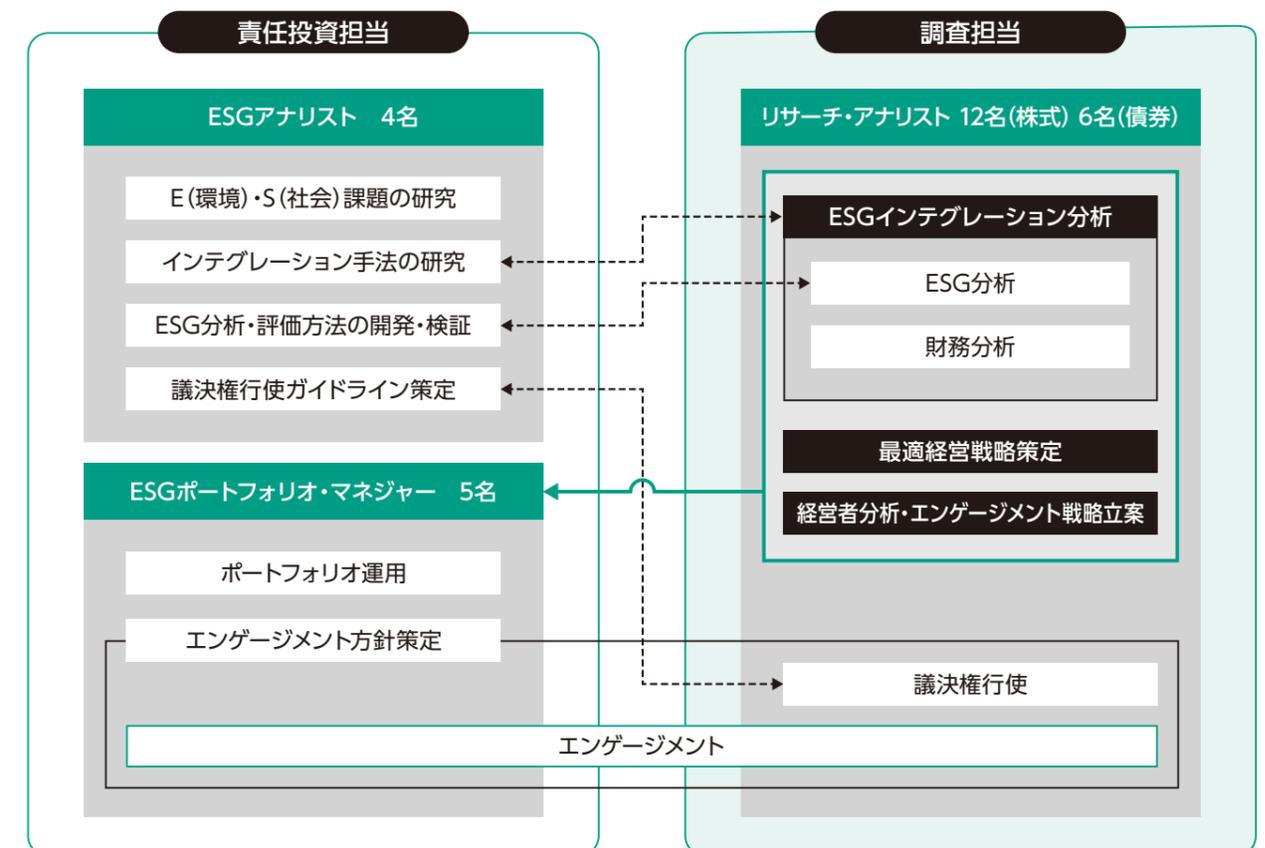
国内株式については、責任投資部の12名のリサーチ・アナリストが、国内債券については、債券運用部の6名のリサーチ・アナリストが、それぞれESGを含め企業・セクター調査を担当しています。

国内株式と国内債券のアナリストは、共通のプラットフォームで、ESG分析を実施したうえで、企業の経営層とのESG対話を行ない、その結果を踏まえてESG評価を実施し、結果を共有します。株式も債券も持続可能な企業価値を評価する点で同じであり、企業価値の向上というめざすエンゲージメントの考え方も同じです。

このように、同一企業でのESG評価は共通ですが、実際のポートフォリオ構築の際には、債券には発行種別ごとに償還年月があり、投資判断は株式と異なる場合もあります。

ESGアナリストは、各種ESG項目について調査し、ESGインテグレーション分析を行なう株式・債券のリサーチ・アナリストに連携します。

ESGポートフォリオ・マネジャーはリサーチ・アナリストと協働でエンゲージメントを行ない、各ESGファンドを運用します。



平均運用経験年数18.3年
2022年4月現在

スチュワードシップ活動の取組み

エンゲージメント

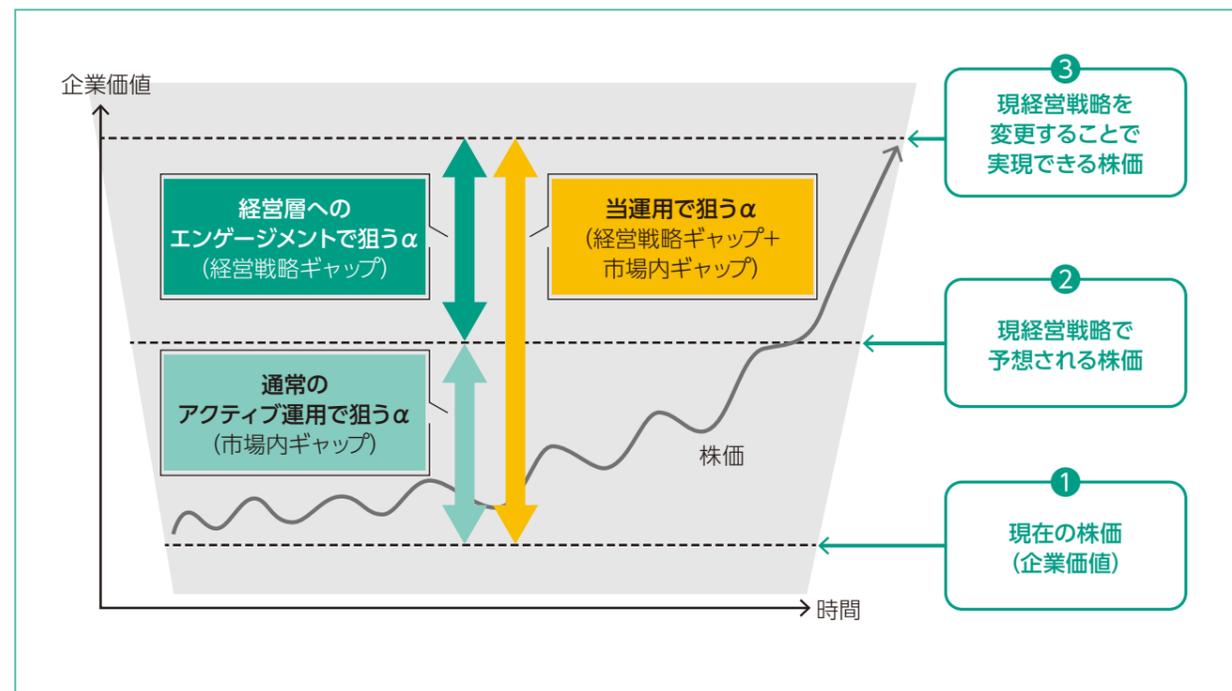
明治安田アセットマネジメントにおけるエンゲージメントの特徴

- ファンダメンタルズを熟知したリサーチ・アナリストが、ESGインテグレーション分析から議決権行使を含めたエンゲージメントまで一貫して行なっています。
- ESGインテグレーション分析を踏まえ、「最適経営戦略」を策定します。現経営戦略と異なる場合、エンゲージメントにより、さらなる投資収益を追求します。
- 経営者分析(危機意識と対話姿勢)、企業のステージ分析(ROICと資本コスト)により、有効なエンゲージメント戦略を立案します。
- 長期にわたる継続的なエンゲージメントにより、最適な経営戦略を実行に移し経営戦略ギャップを実現。その結果、投資収益が拡大します。
- 「協働エンゲージメント」(協働対話フォーラム、欧米投資家との連携等)の手段も活用し、実効性の高いエンゲージメントを実施します。
- 「独自のマイルストーン管理」により、エンゲージメントのプロセスを適切に把握・管理します。

投資収益の考え方

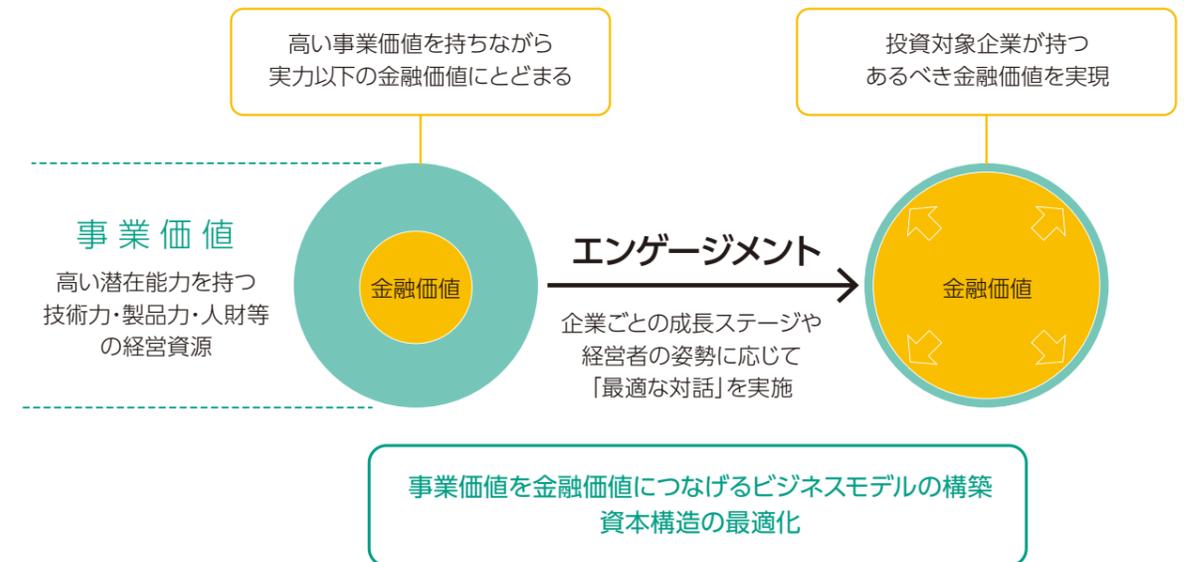
- エンゲージメントにより現経営戦略を見直すことでさらなる投資収益(経営戦略ギャップ)を追求します。

投資収益の考え方のイメージ

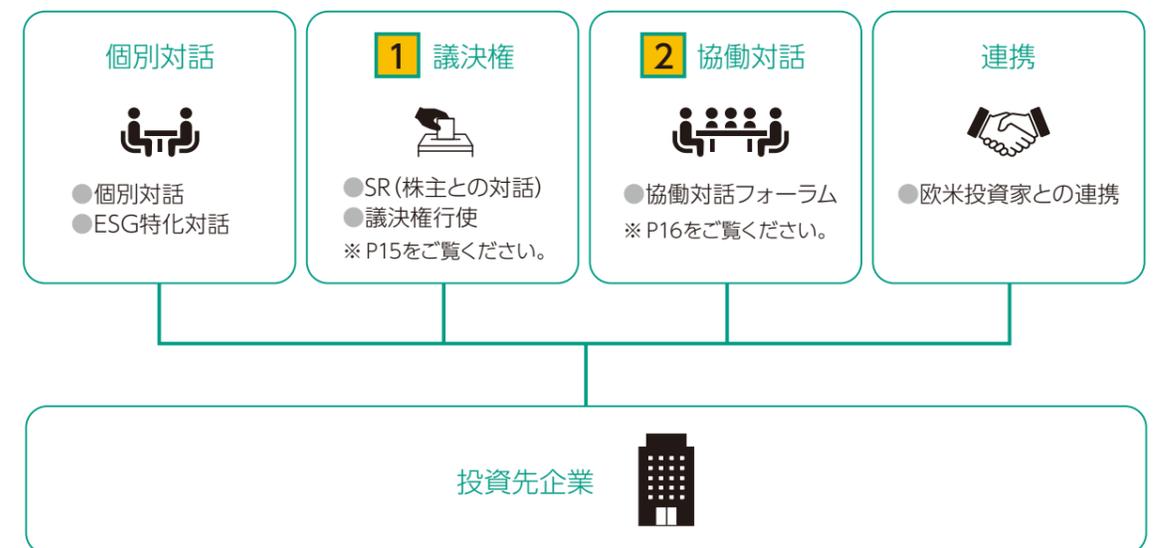


エンゲージメント機会、意義

高い事業価値を持ちながら、実力以下の金融価値(株価)にとどまる企業に対し、エンゲージメントにより、あるべき姿を実現します。



様々なエンゲージメント手段

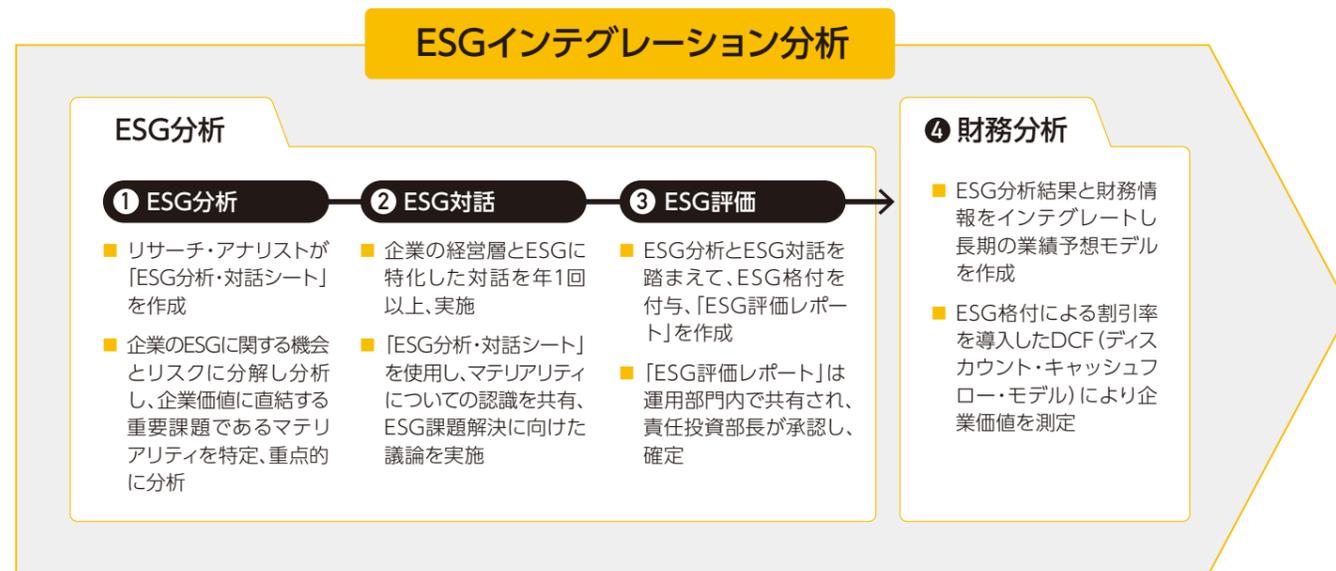


ステュワードシップ活動の取組み

ステュワードシップ活動の流れ

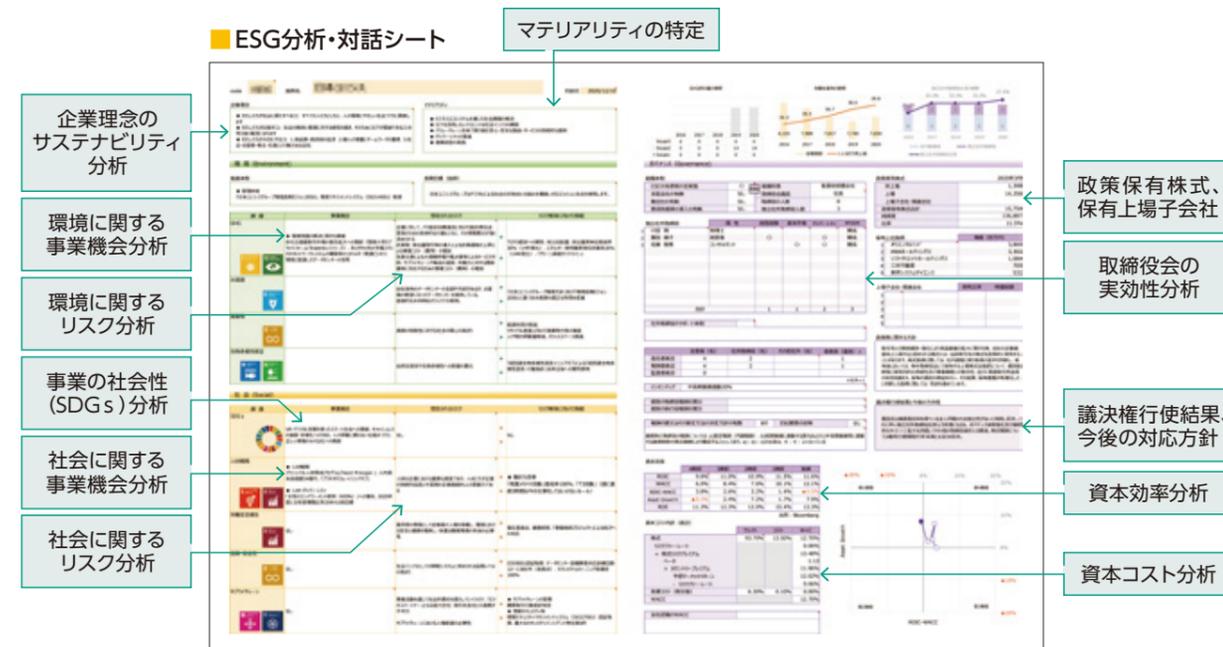
ESGインテグレーション分析 (対象約400銘柄)

- リサーチ・アナリストは調査ユニバース銘柄について、ESGインテグレーション分析を通じた5期以上の長期業績予想を行ないます。
- ESGインテグレーション分析は当社独自の手法を採用し、下図のプロセスで実施しています。



1 ESG分析・2 ESG対話

- 当社独自の「ESG分析・対話シート」を作成しESG課題を分析、企業との対話で共有し、ESG課題解決に向け議論

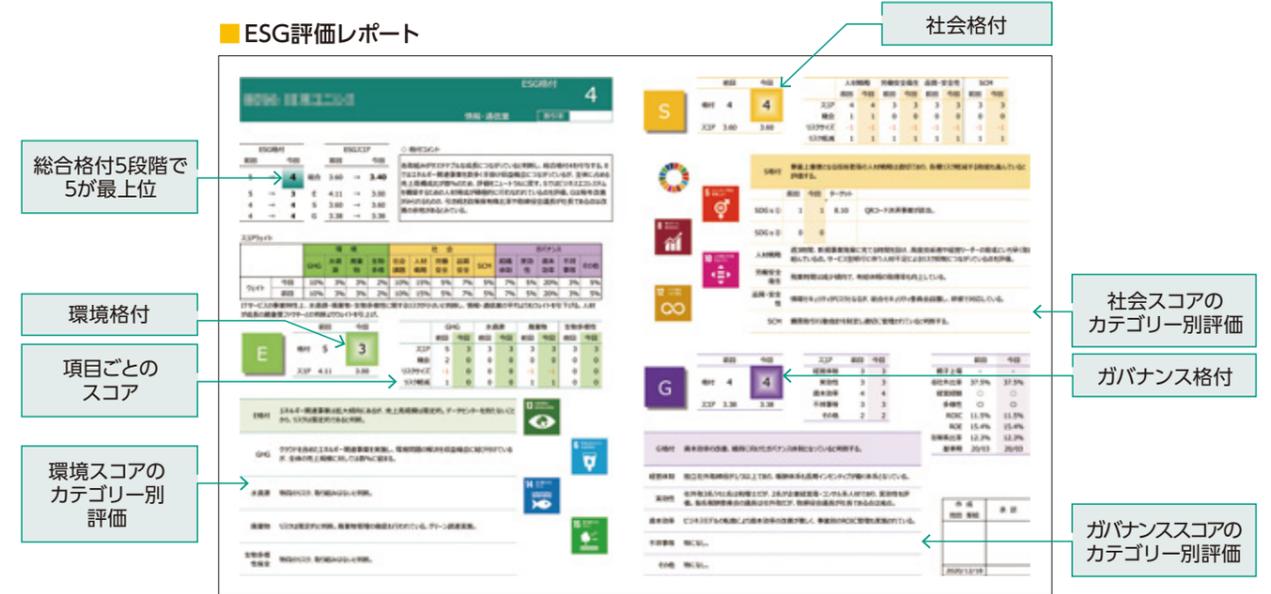


[ステュワードシップ活動の流れ / ESGインテグレーション ▶ エンゲージメント]



3 ESG評価

- ESG分析、経営層とのESG対話等を実施したうえで、ESG格付を付与し、ESG評価レポートを作成



4 財務分析

- ESGの分析・評価結果を業績予想に反映
- ESG格付によるリスクプレミアムを企業の本源的価値を試算するDCF(ディスカウント・キャッシュフロー・モデル)の割引率に反映

業績予想(抜粋)

ESG評価の人財戦略を長期の業績予想に反映

拡大

Rev per Employee (thousand)	
Rev per Employee Growth -%	
EBIT per Employee (thousand)	
EBIT per Employee Growth -%	
GP per Employee (thousand)	
GP per Employee Growth -%	
Personnel expenses per Employee (thousand)	
Personnel expenses per Employee Growth -%	

中長期で1人当たり粗利益の上昇を予想

ESG格付の割引率への反映

ESG格付	割引率調整
5	A %
4	B %
3	C %
2	D %
1	E %

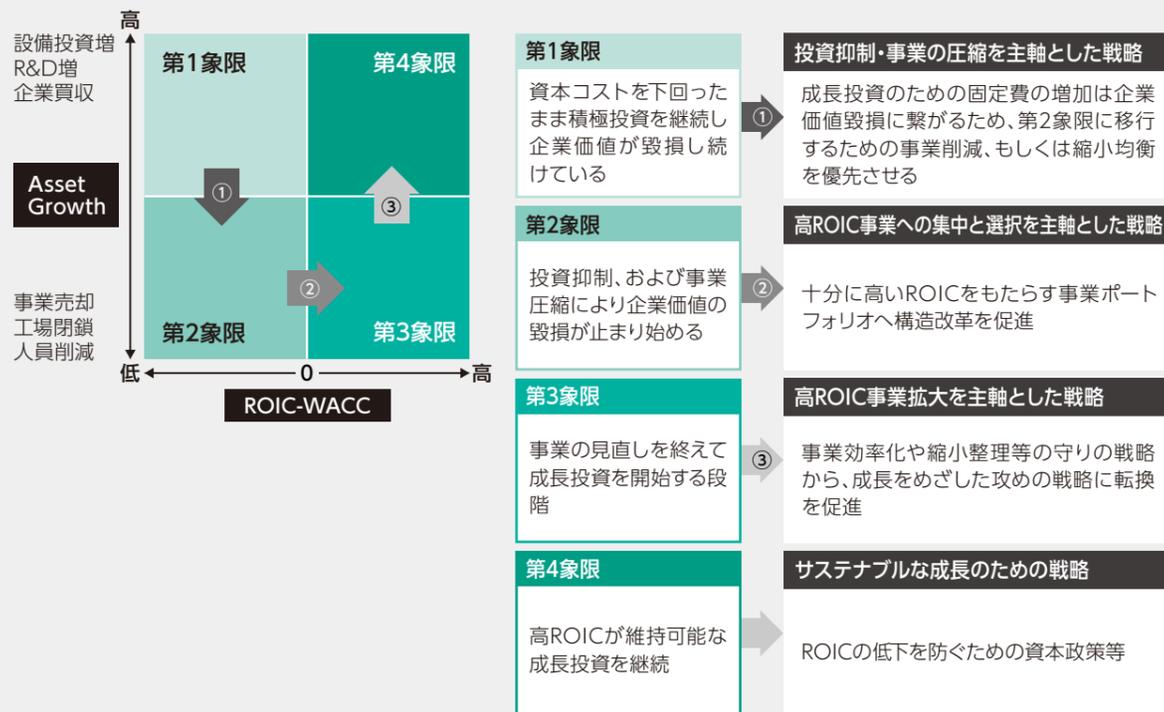
[ステewardシップ活動の流れ/ESGインテグレーション▶エンゲージメント]



▶▶ 最適経営戦略策定 (ESGファンド組入れ銘柄)

- ESGインテグレーション分析の結果をROIC/WACC分析(当社独自の「リサーチ・プラットフォーム」)に落とし込み、持続的な企業価値向上を実現するための「最適経営戦略」を策定
- 現経営戦略と異なる場合、「最適経営戦略」を実行した場合の企業価値を予測、経営戦略ギャップを測定

■ リサーチ・プラットフォーム



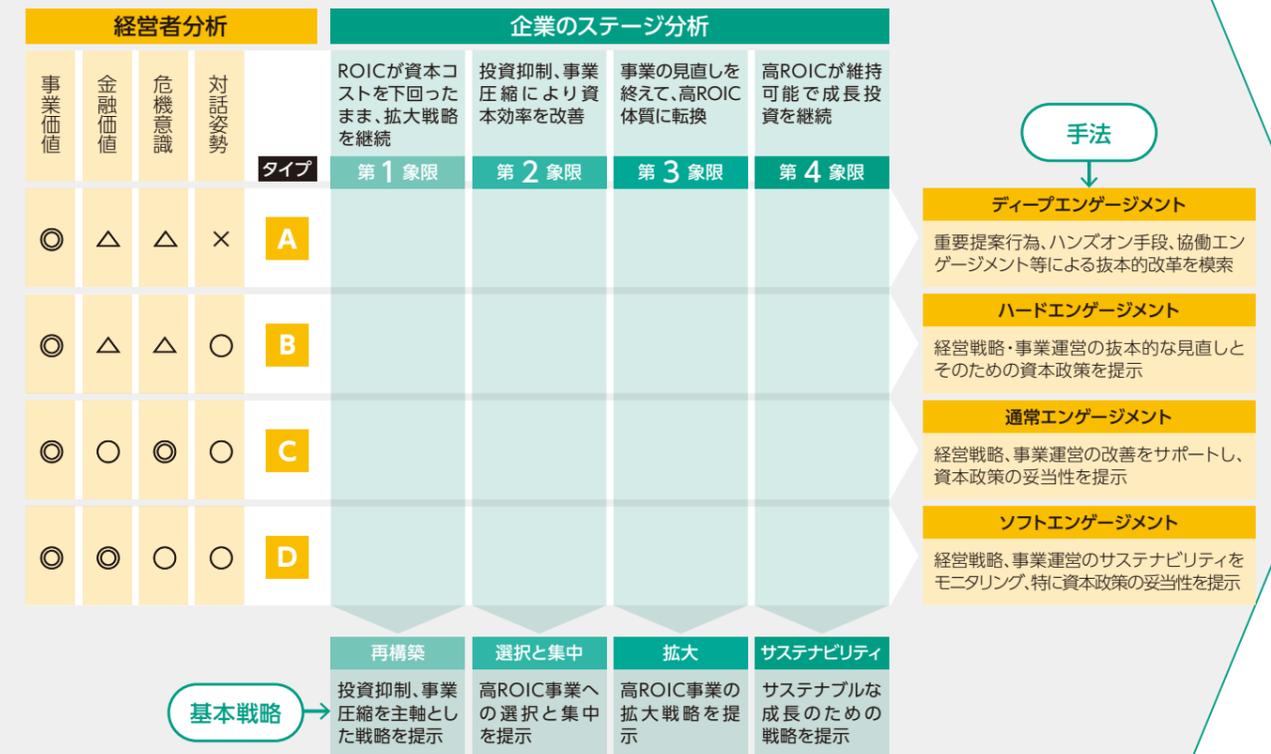
[ステewardシップ活動の流れ/ESGインテグレーション▶エンゲージメント]



▶▶ 経営者分析・エンゲージメント戦略立案 (ESGファンド組入れ銘柄)

- 「エンゲージメント・プラットフォーム」を活用した経営者分析、企業のステージ分析により、有効なエンゲージメント戦略を立案

■ エンゲージメント・プラットフォーム



スチュワードシップ活動の取組み

》エンゲージメントの実行

1 議決権行使

エンゲージメントにおける最も効果的、かつ重要な手段の一つとして活用

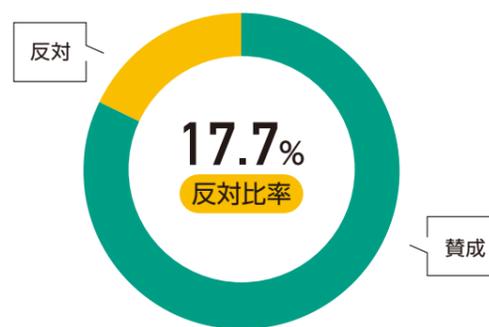
議決権行使に対する基本的な考え方

- 議決権行使をエンゲージメント活動の一環と位置付け
- 基本はコーポレートガバナンス・コード
- これを踏まえ、社内ESG評価基準を策定
- うち重要事項を議決権行使基準に反映
- 格付が低い企業に対して、対話による改善が見込まれないと判断した場合、会社側提案に反対行使

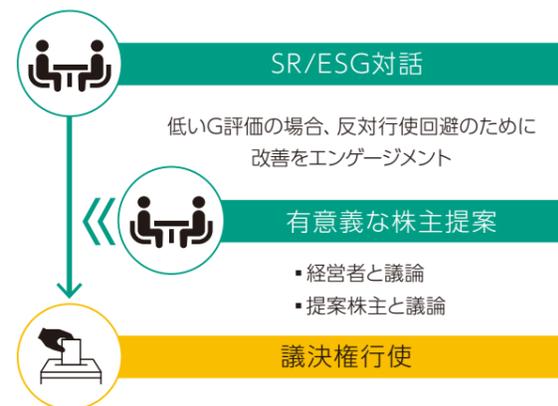
最近の基準の改訂事例



会社提案に対する反対比率



議決権行使のフロー

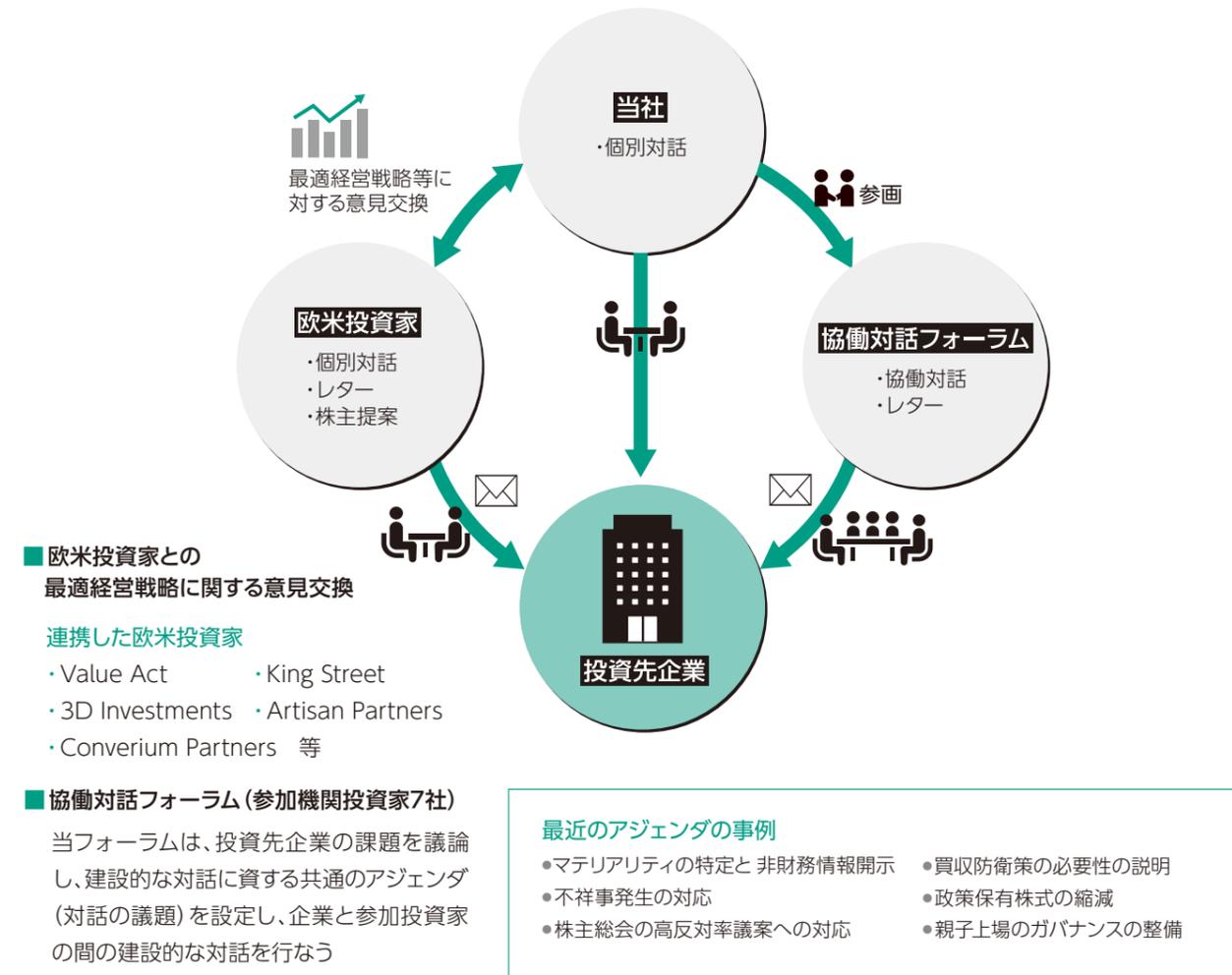


[スチュワードシップ活動の流れ / ESGインテグレーション ▶ エンゲージメント]



2 協働エンゲージメント

株主である欧米投資家との意見交換や、協働対話フォーラムを通じた実効性の高いエンゲージメント



エンゲージメントにおけるプロセス管理

ポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストが協働し、マイルストーン管理によりエンゲージメントのステップごとに成果と最適なプロセスを議論しつつ、最適経営戦略の実現に向けて継続的に対話します。

■ マイルストーン管理

Step 1	アイデアの創出	リサーチ・アナリストがESGインテグレーション分析によりESG課題を含む最適経営戦略を策定、経営者分析、ステージ分析を実施、「エンゲージメント・プラットフォーム」を活用してエンゲージメント戦略を立案
Step 2	エンゲージメント方針決定	ポートフォリオ・マネジャーが「エンゲージメント方針決定会議」を開催し、エンゲージメントする最適経営戦略を協議のうえ確定し、重点項目に分解 分解された重点項目ごとに目標を設定し、目標達成のための具体的なエンゲージメントプロセスを協議のうえ決定
Step 3	最適経営戦略提示	当社が直接対話等を通じ、策定したESG課題を含む最適経営戦略(重点項目)を企業側に提示
Step 4	認識を共有	当社が提示した最適経営戦略(重点項目)に対して企業と認識を共有(企業の同意を獲得)
Step 5	戦略へ着手	企業が当社の提示した最適経営戦略(重点項目)の内容を経営計画に組み込むなど対外的にコミットし、計画・着手したことを当社が認識
Step 6	戦略の実行	企業が当社提示の最適経営戦略(重点項目)を実行したことを当社が認識
Step 7	エンゲージメント目標達成	企業が当社の提示した最適経営戦略(重点項目)を実行したことにより企業価値向上が実現したと当社が認識



2021年度スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

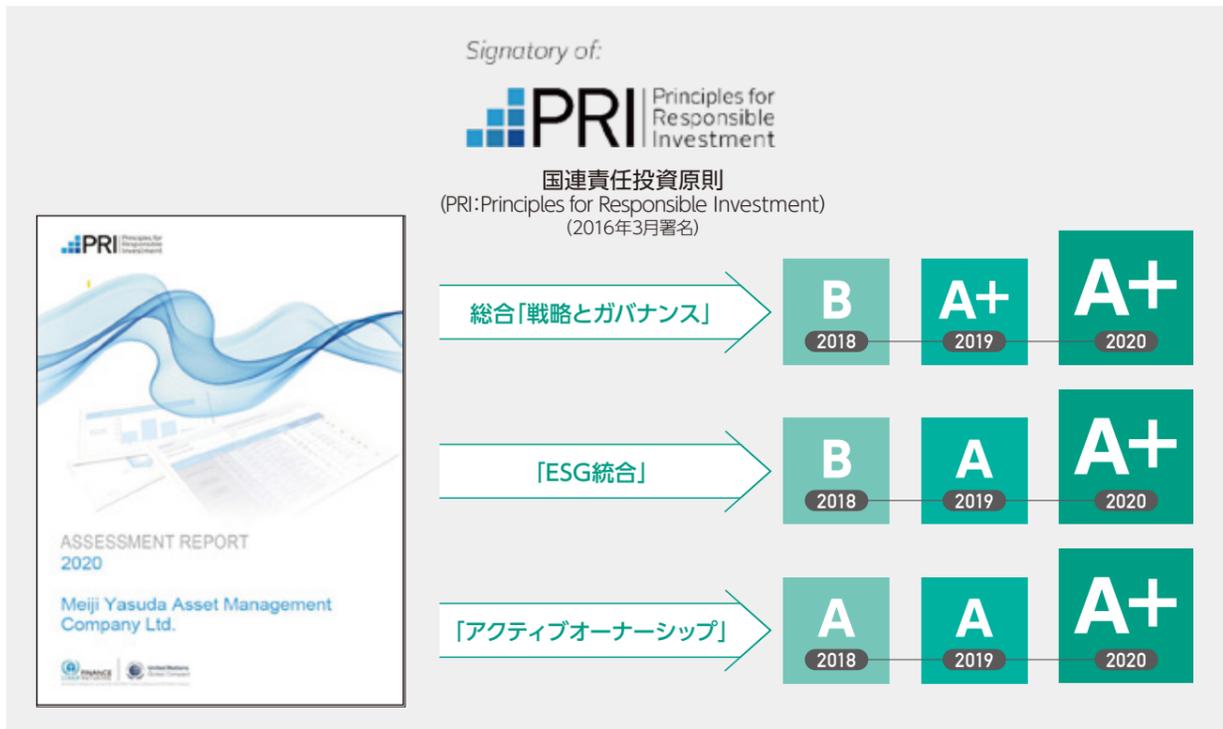
スチュワードシップ対外活動

賛同するイニシアティブ・外部評価

国連責任投資原則(PRI)は、機関投資家がESGに係る課題を理解して投資の意思決定や株主としての行動に組み込み、長期的な投資パフォーマンスを向上させ、受託者責任を果たすことを目的として、2006年4月に国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトとの共同により策定された原則です。

また、PRI事務局は、署名した機関投資家からの報告をもとに、定期的に責任投資の態勢や取組状況に関する評価を行

なっています。
 当社はPRIの考え方に賛同し、2016年3月の署名以降、よりいっそうの研鑽および効果的な運用に向けた責任投資の推進態勢強化に取り組んできました。
 態勢強化の進捗に伴い、PRIからの評価は年々上昇し、2020年「国連責任投資原則(PRI)年次評価」において、責任投資に係る総合評価となる「戦略とガバナンス」部門、「上場株式ESG統合」部門、「上場株式アクティブオーナーシップ」部門の3項目で最高評価の「A+」を獲得しました。



6段階(A+, A, B, C, D, E)で評価が付与され、「A+」が最高評価となっています。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)
 (2016年3月署名)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
 (2019年12月賛同表明)



協働対話フォーラム
 (2020年2月参加)

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

ESGインテグレーションの高度化

- ファンダメンタルズを熟知したリサーチ・アナリストが、ESG分析、財務分析をインテグレートし長期の業績予想モデルを策定。
- 投資対象約400銘柄に対して、ESG分析、経営層とのESG対話等を実施したうえで、多数のESG項目のなかから企業価値に直結する重要課題であるマテリアリティを特定します。これらを踏まえて、独自にESG格付を付与、ESGレポートを作成し、社内でも共有しています。

スチュワードシップ活動の教育体制強化

- 責任投資部の調査・担当者には財務、非財務分析能力の向上を図るべく「アナリスト勉強会」を実施しています。
- ESGアナリストはESGの各テーマに関する分析を実施。長期的な業績を左右する重要なテーマに関しては、リサーチ・アナリストとの協業による財務・非財務のインテグレーション分析を通じて、長期予想の前提となるシナリオ策定を行ない、「ESG勉強会」にて運用部門内に発表しています。

エンゲージメント体制の強化

- 金融庁の「対話ガイドライン」を基本に、複数の対話手段から最適なエンゲージメント・プロセスを繰り返すことで成功確率を向上させています。議決権行使をエンゲージメントにおける最も効果的、かつ重要な手段の一つとして活用しています。協働エンゲージメントとして、株主である欧米投資家との最適経営戦略に関する意見交換や、協働対話フォーラムを通じたエンゲージメントは有効と考えます。
- エンゲージメントは長期にわたり実施するため、その間のプロセス管理として、リサーチ・エンゲージメントのフェーズを独自の「マイルストーン管理」により適切に把握・管理しています。

General Manager Message

責任投資は、お預かりしたお客さまの資金による投資を通じて企業と資本市場をつなぐ、金融機能としての重要な役割を担っております。当部では、企業への議決権行使や対話を通じて「持続可能な社会の形成」に向けた当社経営理念の一翼を担うと共に、投資先企業の経営層にエンゲージメントを行なうことで持続可能な企業価値向上を支えてまいります。とりわけ持続可能性を担保するには、環境や社会課題への貢献や対応を通じた成長戦略、つまりESG要素を加味した経営戦略が必要です。この戦略立案に重点をおいたエンゲージメントにより、投資先企業の企業価値最大化を通じた受託資産価値の拡大にまい進し続けてまいります。

株式運用部長 兼 責任投資部長 鐘ヶ江 弘伸

Hironobu KANEKAWA



2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

運用ポートフォリオのGHG排出量等について

TCFDへの署名

- 当社は、2019年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。
- 当社は、上記の賛同表明以降、TCFD提言に沿った情報開示を投資先企業に働きかけており、情報開示された温室効果ガス (GHG) 排出量情報等をもとに、当社の運用ポートフォリオの持ち分であるGHG排出量等をモニタリングしています。

■ 運用ポートフォリオのGHG排出量^{※1}

算式

$$\sum \left(\frac{\text{当社投資残高}}{\text{投資先企業のEVIC}^{※2}} \times \text{投資先企業の排出量} \right)$$

	当社	ベンチマーク ^{※3}
国内株式	180,797	235,857
国内債券	367,424	1,443,140
外国株式	89,782	107,207
外国債券	3,275	15,676

(tCO₂e)

- いずれの資産もベンチマークを下回っています。
- 国内債券がベンチマークより大幅に低いのは、ベンチマークは電力等GHGを多く排出するセクターの比率が高いためです。

■ カーボンフットプリント^{※1}

算式

$$\frac{\sum \left(\frac{\text{当社投資残高}}{\text{投資先企業のEVIC}^{※2}} \times \text{投資先企業の排出量} \right)}{\text{当社ポートフォリオの時価評価額}}$$

- ポートフォリオの1単位あたりのGHG排出量を表す指標です。

	当社	ベンチマーク ^{※3}
国内株式	56	73
国内債券	66	260
外国株式	32	39
外国債券	14	68

(tCO₂e/百万米ドル)

■ 加重平均炭素強度^{※1}

算式

$$\sum \left(\frac{\text{当社投資の時価評価額}}{\text{当社ポートフォリオの時価評価額}} \times \frac{\text{投資先企業の排出量}}{\text{投資先企業の売上高}} \right)$$

- 投資先企業の売上高1単位あたりのGHG排出量を、ポートフォリオ組入比率で加重平均した指標です。

	当社	ベンチマーク ^{※3}
国内株式	88	95
国内債券	80	401
外国株式	154	148
外国債券	17	236

(tCO₂e/百万米ドル)

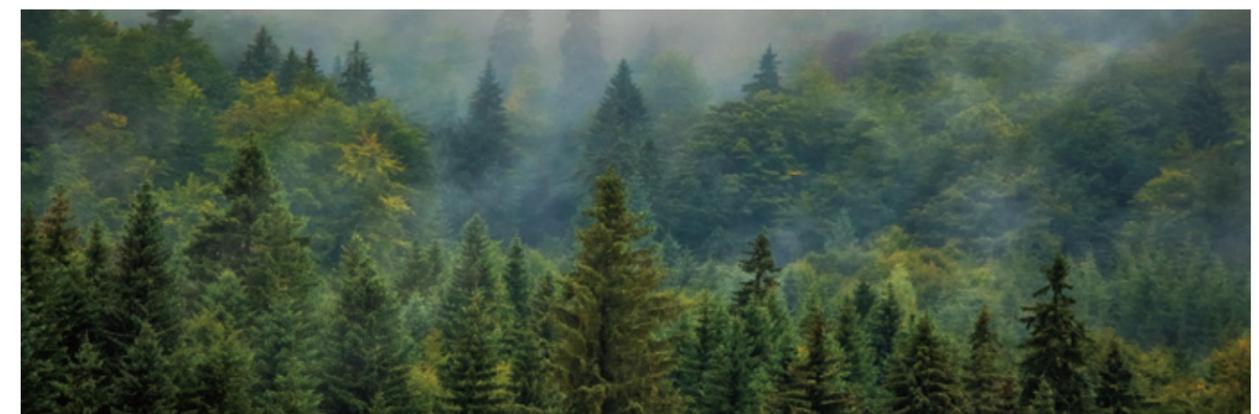
- 当社は、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現への貢献をめざし、エンゲージメントやESG関連商品開発等を通じて、ポートフォリオ内でGHG排出量が多い投資先企業に排出削減を働きかけていきます。

※1 各指標の詳細(いずれも、ISS社「Climate Impact Assessment」を使用)

	対象GHG	対象期間		TCFD提言との関係
		投資先企業の排出量	当社投資残高投資先企業のEVIC	
運用ポートフォリオのGHG排出量	Scope1+2	2020年度 (2020年4月~2021年 3月<3月決算期の 企業の場合>)	2022年3月末	TCFD「金融セクターのための補足ガイダンス」(2021年10月)表2(上場株式、社債)に準じる
カーボンフットプリント				同ガイダンス表3「カーボンフットプリント」に準じる
加重平均炭素強度				同ガイダンス表3「加重平均炭素強度(投資)」に準じる

※2 EVIC Enterprise Value Including Cashの略。株式時価総額+負債簿価等

※3 ベンチマーク 国内株式: TOPIX
国内債券: NOMURA-BPIのうち事業債のみ
外国株式: MSCI-ACWI ex Japan
外国債券: Bloomberg Barclays Global Aggregate Bond Indexのうち事業債のみ
(カーボンフットプリント、加重平均炭素強度のベンチマークも同じ)



2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
1

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

基本的な考え方

当社では、「スチュワードシップ責任」について、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)等を通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「お客さま・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任と考えて

います。
この「スチュワードシップ責任」を果たすために、「スチュワードシップ責任への取組方針」、「お客さま本位の業務運営方針」、「利益相反管理方針」、「議決権行使に関する基本方針」、「国内株式議決権行使指図ガイドライン」等を策定し、それらをホームページに公表しています。

2021年度の取組み スチュワードシップ責任への取組方針、国内株式議決権行使指図ガイドラインを改訂

スチュワードシップ・コード改訂やコーポレートガバナンス・コード改訂により、機関投資家には企業を深く理解し、受託者責任および説明責任を適切に果たすことがより求められています。
このような環境下、当社は定期的に国内株式議決権行使指図ガイドラインの改訂を行ない、議決権行使を実施。

議決権行使結果を四半期ごとに公表しています。
2021年12月には、ガバナンス改善による企業価値向上に資するよう、国内株式議決権行使指図ガイドラインの改訂を行ないました。なお、ガイドライン改訂について前倒しで開示し、6月の株主総会シーズンまでに十分な周知期間をとる取組みを開始しました。

自己評価 スチュワードシップ活動の適切な実施

スチュワードシップ責任を果たすための各種方針を公表しており、スチュワードシップ責任への取組方針、国内株式議決権行使指図ガイドラインの改訂により、当社のスチュワードシップ活動が適切に実施されていると認識し

ています。
また、議決権行使結果の個別開示やガイドライン等を公表することで、投資先企業、お客さまの当社に対するご理解が進むと考えています。

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
2

機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

基本的な考え方

当社の親会社である明治安田生命保険相互会社では、同社およびそのグループ内の金融機関が行なう取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、「グループ利益相反管理基本方針」を整備し、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するよう努めています。

当社も、左記方針に基づき「利益相反管理規程」を定め、役職員に遵守義務を課すことにより、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を下記管理体制のもと、適切に管理するよう努めています。

利益相反管理体制

- コンプライアンス・リスク管理部を利益相反管理統括部署とし、同部の担当執行役員を利益相反管理責任者としています。
- 利益相反管理統括部署は、全社的な利益相反の状況を把握・管理し、新規業務の開始、法令諸規則等の改正にあわせ、必要に応じて規程の見直しを行なうなど、利益相反回避の推進に資する施策を各部署と協力して実施しています。

2021年度の取組み 利益相反に関して適切に管理

当社では、ほかの部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部が、議決権行使が適切に実施されたか判断する事後検証を実施、利益相反行為の発見および抑止に努めています。
また、社外取締役が過半数を占めるスチュワードシップ

諮問委員会において、取締役会の諮問に基づき議決権行使結果の検証、行使プロセスの検証等を行なうことで、議決権行使をはじめとするスチュワードシップ活動における利益相反に関して適切に管理しました。

自己評価 利益相反管理体制の継続

スチュワードシップ諮問委員会から、議決権はガイドラインに基づき利益相反の観点から適切に行使されており、議決権行使結果および議決権行使プロセスに関する適

切性が確保されている旨の評価を受けています。
引き続き、利益相反に関して適切に管理していきます。

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
3

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

基本的な考え方

当社は、クオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用を中心として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行ない、付加価値の創造をめざしています。

中長期視点から投資先企業の企業価値を分析するための運用調査体制として、明治安田生命グループのほか外部の調査情報も活用し、投資先企業を的確に把握するよう努めています。

2021年度の取組み ESG評価見直しによるESGインテグレーション分析の高度化

投資対象約400銘柄に対して、ESG分析、経営層とのESG対話等を実施したうえで、多数のESG項目のなかから企業価値に直結する重要課題であるマテリアリティを特定します。これらを踏まえて、独自にESG格付を付与、ESG評価レポートを作成します。

ESG評価に関しては、リサーチ・アナリスト(株式・債券)、責任投資部が参加する「ESG集中ミーティング」を開催し、ESG格付の評価項目見直しを実施、直近ではG(ガバナンス)格付において親子上場、政策保有株式の課題を加えています。

ESG分析項目

環境	社会	ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス 水資源 廃棄物 生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の社会性(SDGs) 人材戦略 労働安全衛生 製品・安全性 サプライチェーンマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制 取締役会の実行性 資本効率 不祥事等 その他(政策保有株式等)

自己評価 ESG評価の深化

ESG格付の高い銘柄は、中長期的に良好なパフォーマンスをあげており、景気変化によるROIC低下局面や株式市場の急落局面においても強い抵抗力を発揮しています。このことから、ESG格付の有効性は確認できると考えます。

今後も、評価項目はコーポレートガバナンス・コードやSDGs、世界的な政策等を踏まえ、より最適なものと定期的に見直しを進めます。

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
4

機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

基本的な考え方

当社は、投資先企業に持続的成長を促すべく、建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を行なっています。

営状況に課題を認識した場合には、必要に応じて問題の改善に資する建設的な議論を行なうよう努めています。また、議決権行使を投資家としての意思表示を行なう重要な機会と捉え、適切な議決権行使と企業との対話を通じて企業価値向上を促す働きかけに努めています。

投資先企業との対話においては、中長期的な視点から議論を行ない認識の共有を図るとともに、投資先企業の経

2021年度の取組み エンゲージメント体制の強化

投資後は、エンゲージメントにより現経営戦略を見直すことでさらなる超過収益(経営戦略ギャップ)を追求します。高い事業価値を持ちながら、実力以下の金融価値(株価)にとどまる企業に対し、エンゲージメントにより、あるべき姿を実現します。金融庁の「対話ガイドライン」を基本に、複数の対話手段から最適なエンゲージメント・プロセスを繰り返すことで成功確率を向上させます。議決権行使をエンゲージメントにおける最も効果的、かつ重

要な手段の一つとして活用します。協働エンゲージメントとして、株主である欧米投資家との最適経営戦略に関する意見交換や、協働対話フォーラムを通じて行なうエンゲージメントは実効性が高いと考えます。エンゲージメントは長期にわたり実施するため、「マイルストーン管理」により、ステップごとに成果と最適なプロセスを確認します。

2021年度 投資対象企業との対話件数

	総対話数		うちマネジメントとの対話	
	件数	対前年	件数	対前年
事業戦略	109	3	53	9
資本・財務戦略	116	▲60	47	▲19
ガバナンス	305	138	92	31
環境・社会	339	123	97	35
合計	869	204	289	56
対象企業数	377	52	148	29

原則
4

自己評価 対話レベルの向上

エンゲージメント手法に関しては四半期ごとにポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリスト間で「ブラッシュアップ・ミーティング」を実施。担当業種・企業の知識に長けたリサーチ・アナリストと、海外投資家のエンゲージメント事例を含むさまざまなエンゲージメント手法に関する知見を持つポートフォリオ・マネジャーとの間で、

次回のエンゲージメントに向けて、より効果的なエンゲージメント・プロセスを議論。また、海外投資家とも最適なエンゲージメント手法を議論する機会を設け、欧米流の進んだエンゲージメントノウハウを日本企業に適した形で活用しています。

企業との対話の具体例

投資対象企業との対話の具体例について、主な対話事例をご紹介します。

■ 主な対話事例 (2021年4月～2022年3月)

対話テーマ	対話内容
事業戦略 (精密機器A社)	<p>(企業の状況) 高いグローバルシェアを有する医療機器メーカーだが、海外ライバル企業との同業比較でROIC水準が低い。</p> <p>(対話の概要) A社のマテリアリティかつ課題であるコスト効率や法務を含めたガバナンス体制強化に向け、グローバルな人事体制(S項目)とグローバルメドテック企業の経営経験者の登用(G項目)に向け対話をする中、会社の改革の意欲が強く、エンゲージメントにより現行経営戦略変更の可能性が高いと判断。</p> <p>(対話の結果・今後の対応) 経営陣を送り込んだ欧米投資家との対話も実施し、概ね当社の目線に沿った中期経営計画が発表となった。新社長の体制下で収益性の改善は大きく前進した一方、サプライ・チェーン・マネジメントの最適化を含むキャッシュフロー経営、およびM&Aによるグロースの追求には課題を残しており、推進体制の強化をエンゲージメント中。</p>

対話テーマ	対話内容
カバナンス (電気機器B社)	<p>(企業の状況) 業界環境が好調ななか、半導体製造装置業界で同社のみ生産能力増大を行わず、ROICが急拡大している点に着目。</p> <p>(対話の概要) 新CEOの下で過去に買収した海外ライバル企業の事業モデルを軸に高収益体質企業へと転換中であること、経営陣も事業モデル転換に向けた対話姿勢が強いことを確認。</p> <p>(対話の結果・今後の対応) 次期中期経営計画でメインテーマとなるであろうクラウド型事業モデル拡大に向けた買収戦略に関する対話を継続。 同時に、CEOの進める戦略の持続可能性を強化するべく、B社のマテリアリティであるカバナンス体制強化(G項目)をエンゲージメント中。</p>
ガバナンス (小売C社)	<p>(企業の状況) 国内有数の小売企業であり、主要事業は高いROICを継続してきたが、国内市場の成長鈍化、海外大型買収により、ROICが大幅に悪化。</p> <p>(対話の概要) 財務担当役員等との対話から、事業ポートフォリオ、事業戦略の見直しにより、株価ディスカウントが解消される可能性が高いと判断。事業戦略の変更に加えて、戦略変更の実効性を高めるために、マネジメントのガバナンス体制強化(G項目)をエンゲージメント。</p> <p>(対話の結果・今後の対応) その後、低ROIC事業の売却を含めた戦略の見直し、資本市場出身者、海外マネジメント経験者を含む社外取締役の増員を発表。 ROIC改善に向けて、更なる事業ポートフォリオ、戦略の最適化、ガバナンス強化等をエンゲージメント中。</p>
環境 (素材D社)	<p>(企業の状況) 世界的な部材不足・インフレにより原燃料コストが高まるなか、価格転嫁を進められていない業界・企業に着目し、対話を実施。</p> <p>(対話の概要) 業界再編を絡めた供給能力整理による価格交渉力強化の必要性についてエンゲージメント。</p> <p>(対話の結果・今後の対応) 従来の中期経営計画は考案時ごとの向こう3年目線で策定されていたようだが、製造工程でCO₂排出量の大きい同社は今後、炭素コストの負担も大きくなると予想されるため、次期中期計画は将来の環境関連コストを加味した長期計画からバックキャストで策定するようエンゲージメント中。</p>
事業戦略 (化学E社)	<p>(企業の状況) 自動車部品等に用いられる石油化学品への投資の失敗や、一部電子材料のコモディティ化により低資本効率が続いていたが、世界トップシェアで収益性と成長性の高い電子材料を有しており、事業ポートフォリオ戦略の見直しによる企業価値向上が可能と考え対話を実施。</p> <p>(対話の概要) 不採算事業の売却・撤退と、M&Aも視野に入れたスペシャリティ事業の強化をエンゲージメントするなか、同社経営陣も事業ポートフォリオ変革の意欲が高いと判断。</p> <p>(対話の結果・今後の対応) その後、新中期経営計画を発表し、不採算事業の整理を実施。ROICの更なる向上と高位維持に向け、事業ポートフォリオ管理の継続、スペシャリティ事業への投資による競争力の強化をエンゲージメント中。</p>

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
5

機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

基本的な考え方

当社では、議決権行使を適切に行なうことで、株式価値の増大をめざすとともにその毀損を防止し、お客さまの利益向上をめざしています。そのための議決権行使に関する基本方針、規程およびガイドラインを策定、公表しています。

ただしガイドラインは画一的なものではなく、企業の持続的成長を促す視点からガイドラインと異なる判断が適切と考えられる場合は別途協議を行ない、ガイドラインと異なる議決権の行使を行なっています。

2021年度の取組み 議決権行使基準はESG評価と一体運営

議決権行使はエンゲージメント活動のなかで最も効果的かつ重要な手段であると考えます。日々の企業とのエンゲージメントにおいて、コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえたエンゲージメントを実施しており、その改訂内容を社内ESG評価基準に反映しています。改訂されたコードのうち一部の重要課題は、ESG評価項目だけでなく議決権行使の基準にも反映し、格付が低い企業に

対してESG対話の際にエンゲージメントによる改善が見込まれないと判断した場合には、会社側提案に反対の行使をします。昨今の株主提案の議案数増加に伴い、一部の株主提案に対しては、議決権行使にあたり企業側、提案側双方と対話を行ない、企業価値向上に資する議案には賛成しています。

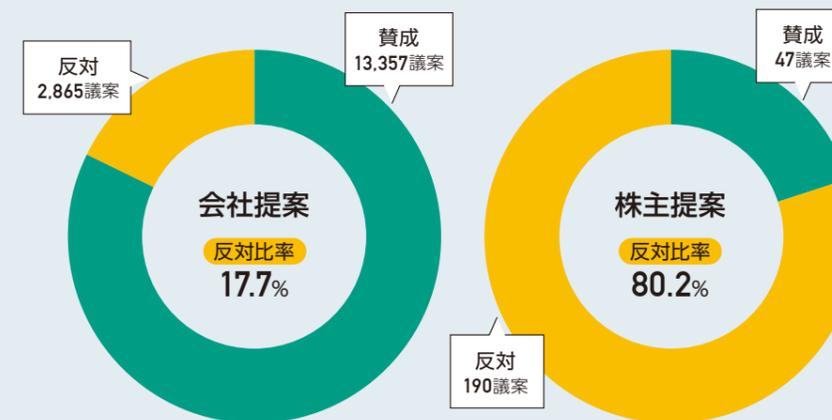
自己評価 適切に議決権を行使し、結果を公表

国内株式議決権行使指図ガイドラインの見直しや、賛否理由の開示を含む行使結果の公表等を通じて適切に実施していると認識しています。運用関連部担当執行役員を分科会長とする議決権行使

分科会を定期的に開催し、その上位組織である責任投資委員会が同分科会の活動状況および行使結果の検証結果の報告を受けモニタリングすることで適切な議決権行使の推進を図っています。

議決権行使結果

直近1年(2021年7月~2022年6月開催株主総会)の議決権行使結果は以下のとおりです。



会社提案の行使状況	(議案)	賛成	反対
取締役の選解任	11,992	80.4%	19.6%
監査役の選解任	1,013	87.3%	12.7%
会計監査人の選解任	30	100.0%	
役員報酬	671	81.8%	18.2%
退任役員の退職慰労金の支給	49	20.4%	79.6%
剰余金の処分	950	84.4%	15.6%
組織再編関連	19	94.7%	5.3%→
買収防衛策の導入・更新・廃止	41	7.3%	92.7%
そのほか資本政策に関する議案	32	84.4%	15.6%
定款に関する議案	1,423	98.0%	2.0%→
そのほかの議案	2	100.0%	
議案総数	16,222	82.3%	17.7%

株主提案の行使状況	(議案)	賛成	反対
議案総数	237	19.8%	80.2%

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
6

機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行なうべきである。

基本的な考え方

当社は、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、投資先企業との対話や議決権行使状況を当社ホームページに公表しています。

また議決権行使結果についても、過年度の行使結果を含めて、同じくホームページに公表しています。

2021年度の取組み 開示内容の拡充

議決権行使結果の開示については、お客さまが議決権行使の賛否に関する当社の考え方を理解いただけるよう、四半期ごとに個別企業議案の賛否および賛否理由を開示するとともに、議決権行使ガイドラインを公表しています。

また年金基金等アセットオーナーに対する個別報告においては、運用会社共通フォーマットを活用するなど、議決権行使結果の詳細な事例とその理由のほか、エンゲージメント活動の具体的な事例についても取りあげました。

自己評価 定期的な報告を継続

スチュワードシップ活動を含む責任投資に関するホームページでの開示等を通じて適切に実施していると認識しています。

さまざまなアセットオーナーの意向を踏まえ、今後も適宜内容を見直し、定期的な報告に努めていきます。

2021年度のスチュワードシップ活動に関する主な取組み

原則
7

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行なうための実力を備えるべきである。

基本的な考え方

当社は、アナリスト、ポートフォリオ・マネジャー・チームの強化に努め、適切な投資判断が行なえる運用力の向上、およびスチュワードシップ活動を行なうための実力の向上に取り組んでいます。

また経営陣はスチュワードシップ責任を果たすため、人財育成はもとより、対話活動・議決権行使結果の振り返り等を定期的に行なう社内委員会の設置等、体制強化とともに課題への取組みを推進しています。

2021年度の取組み スチュワードシップ活動の教育体制強化

責任投資部のアナリスト、ポートフォリオ・マネジャーには財務、非財務分析能力の向上を図るべく「アナリスト勉強会」を実施しています。

ESGアナリストはESGの各テーマに基づいた分析を実施。特に長期的な業績を大きく左右する重要なテーマに関しては、該当業種を担当するリサーチ・アナリストとの協業による財務・非財務のインテグレーション分析を通じて、リサーチ・アナリストの長期予想の前提となるシナリオ策定を行ない、「ESG勉強会」にて運用部門内に発表しています。

ESGアナリストを中心にPRI、TCFDコンソーシアム、協働対話フォーラム、業界団体等の各種会議体への参加、また、官公庁（金融庁、経済産業省、環境省）や「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」有識者メンバーとの意見交換を通じて、ESGに関する知見を深めています。

自己評価 教育システムの組織体系化・高度化

当社ではサステナブルな運用体制維持を目的に、組織的な教育体系を構築。昨今のESGに代表されるような刻々と変化する運用環境にも対応しつつ、高度な運用レベルを維持・向上させるために、アナリスト、ポートフォリオ・マネジャーに向けたリサーチ教育プログラムに加え、

運用部門内に向けたESG勉強会等、時代を先取りした教育システムを導入しています。

引き続き、スチュワードシップ活動の実効性を高めるため、必要とされる組織構築や人財育成に取り組んでいきます。

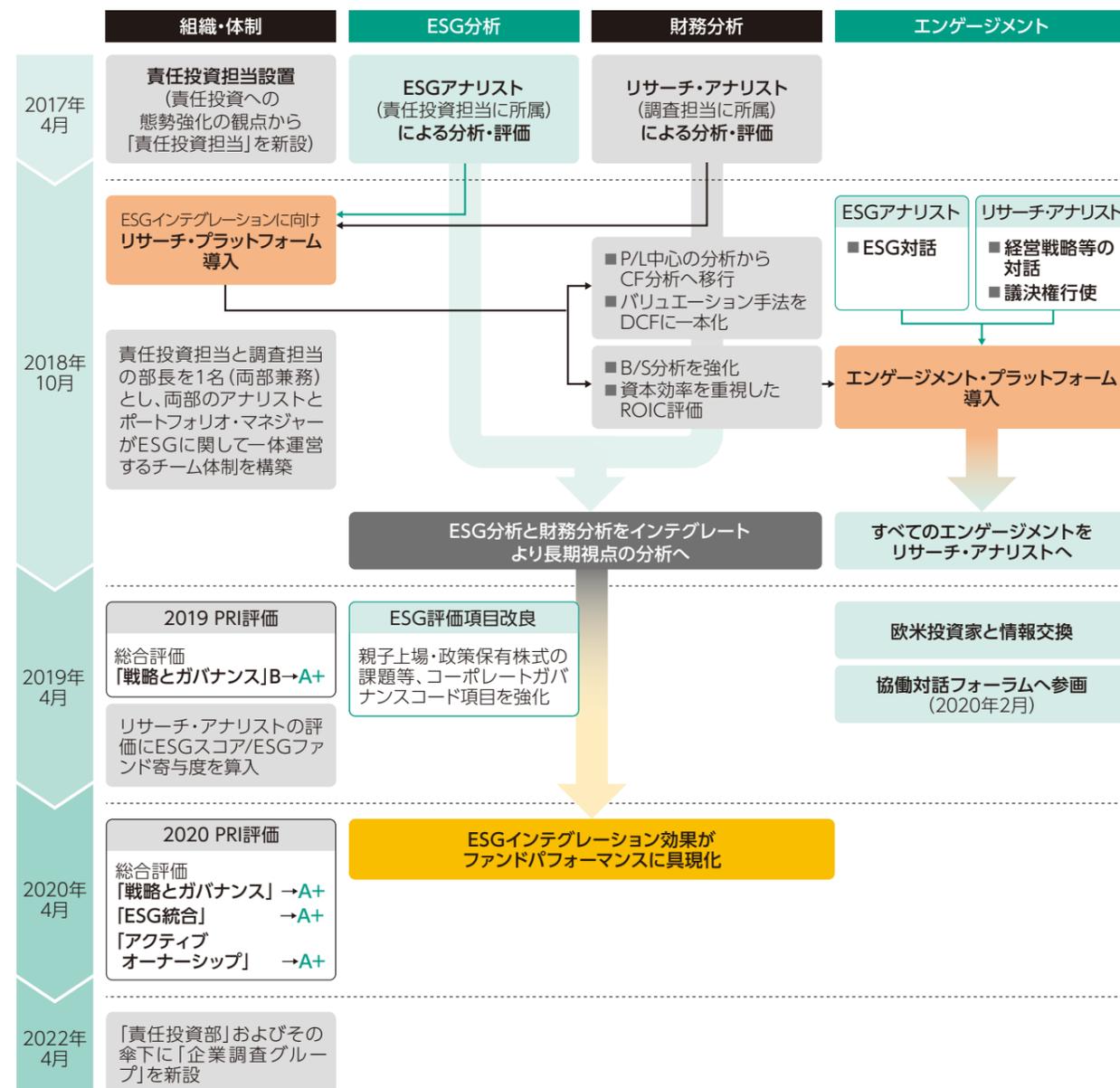
スチュワードシップ活動を適切に行なうための実力養成

ESG運用体制強化

ESG対応、エンゲージメント・議決権行使等のスチュワードシップ活動に関する国内株式関連組織の指揮命令系統を一本化し、各機能の連携強化を図る組織体制としています。また、ESGアナリストが中心となり、PRI、官公庁、業界団体等の各種会議体に積極的に参加し、ESGに関する知見を深め、投資先企業との対話に役立っています。

スチュワードシップ活動の態勢強化が進み、PRIの年次評価において、責任投資に係る総合評価となる「戦略とガバナンス」部門、「上場株式ESG統合」部門、「上場株式アクティブオーナーシップ」部門の3項目で最高評価の「A+」を獲得しました。

■ 投資スキームの軸を維持しつつ、ESGインテグレーション強化に向け運営体制を刷新



アナリスト勉強会

「最適経営戦略」策定に向け、基礎知識の徹底を目的に実施された「アナリスト勉強会」のテーマ

1	株式投資とは (株主としての投資と有価証券投資としての投資)
2	本邦事業会社と金融機関の役割の推移と今後のアセットマネジメント業界の方向性
3	インベストメントバリューチェーン (エンゲージメント)
4	ESG投資とは
5	株主総会の意味/取締役会、監査役、指名報酬委員会
6	当社の議決権ガイドライン
7	株式会社経営およびステークホルダー
8	企業価値とは (資本コスト、ROICとDCFモデル)
9	有価証券報告書の見方
10	企業価値拡大に向けての経営戦略の立て方/① 5フォース分析
11	企業価値拡大に向けての経営戦略の立て方/② SWOT分析
12	戦略支出と将来CF予想(売上/棚卸資産)の関係
13	国内企業の簡易コアレポート作成
14	国際企業分析上必要な海外企業の事業モデル分析
15	担当企業のコアレポート完成 プレゼンテーション

ESG勉強会

ESGアナリストは、ESGの各テーマに基づいた分析を実施、特に長期的な業績を大きく左右する重要なテーマに関してはリサーチ・アナリストと協働し分析を行ない、「ESG勉強会」にて運用部門内に発表

自動車業界への影響

2035年ガソリン車販売禁止を踏まえた、電動自動車販売台数、販売構成比の見直しを業績予想・エンゲージメントに反映

エネルギー業界への影響

IEAの世界1.5°Cシナリオとの整合性、電源別のCO₂排出量・運転開始期間・供給可能性を踏まえて、グリーン成長戦略の見直しを業績予想・エンゲージメントに反映

カーボンプライシング

各国の炭素税や排出量取引の現状を踏まえた企業によるインターナルカーボンプライシングの設定を業績予想・エンゲージメントに反映

インタビュー

国内株式運用担当者の視点

投資先企業との共通目標である

「中長期的な企業価値向上」、「持続可能な社会への貢献」の達成に向け、日々、ESGの視点を組み込んだ運用・調査に取り組んでいます



責任投資部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼
シニア・リサーチ・アナリスト
ESG担当
倉内 清和
Kiyokazu KURAUCHI

Q: ESGアナリストには、高い専門性が必要と言われますが、日頃どのような情報収集等を行なっているか、教えてください。

ESGに関する課題は、CO₂削減等の環境問題だけでなく、より幅広い分野や規模で日々刻々と変化しています。私たちESGアナリストは、日々のニュースフローのウォッチはもちろん、NPO等の各種団体や専門家とのミーティング、ESG情報を提供するベンダー等との意見交換等を通じ、常にESGに関する最新情報の把握に努めており、また私たち自身の専門性や情報分析力の高度化にも取り組んでいます。なお、把握した重要な情報は、リサーチ・アナリストに提供するとともに、定期的にテーマを絞った勉強会を実施する等、チームとして情報共有を図っています。

Q: ESGに関する情報開示がまだ十分ではない企業に対するESGインテグレーション分析について、具体的な取組みを教えてください。

最近では企業のESGに関する情報開示も進んできましたが、企業によってはまだまだESGや経営戦略に関する情報開示が十分でないこともあります。そうしたケースでも、当社がその企業についてESG等に関する事業機会とリスクを分析・評価したうえで、独自の「ESG分析・対話シート」を作成し、企業へ提示し対話することで、その企業とESGに関する認識の共有を図ることができます。こうして企業が抱える課題解決に向けた議論を行ないながら、当社内でESGインテグレーション分析、経営戦略の分析を進めています。



責任投資部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼
シニア・リサーチ・アナリスト
ESG担当
引地 真二
Shinji HIKICHI

Q: 企業との建設的な対話について、具体的な内容を教えてください。

私たちは運用担当者として、リスクに見合ったリターンが得られているかどうかを、「ROIC (=Return on Invested Capital : 投下資本利益率) が WACC (=Weighted Average Cost of Capital : 加重平均資本コスト) を上回っているか」で判断しています。近年、そうした視点で経営を行なっている企業は増えてきていますが、まだ十分に浸透しているとは言えないと考えており、企業と対話を行なう際の基本的なテーマとなります。ROICの視点による経営を浸透させるためにも、企業の経営層には資本市場への理解が深い人材が就くことを求めています。すでにそうした視点を持つ企業については、経営層と直接対話を行ない、相互理解を深め、企業との関係のブラッシュアップにつなげています。企業は株主のためだけでなく、多くのステークホルダーのために存在するという『ステークホルダー資本主義』の広がるなか、お客さま、地域社会、従業員等への貢献を踏まえ、株主として伝えるべきことはしっかり伝えていきたいと考えています。



責任投資部
企業調査グループ
シニア・リサーチ・アナリスト
建設・不動産・住設担当
笹原 雅子
Masako SASAHARA

Q: ESG分析のうち、マテリアリティの特定において重視している点は何か、教えてください。 マテリアリティの特定は、企業のサステナブルな成長を創出する重要課題をESGの観点から洗い出すプロセスですが、「重要性」より「網羅性」を重視し、総花的な内容を掲げる企業が少なくありません。一方、マテリアリティの本質を理解し、機会とリスクの分析を踏まえてこれを特定、中期経営計画に反映している企業もあります。今後は、マテリアリティに対してどのような経営戦略やKPIを持って取り組んでいるのかという点についても、企業と対話していきたいと考えます。

Q: ESGへの取組みが進むことにより、企業に具体的にどのような変化が現れているか、教えてください。

私が調査を担当する建設業について、かつては建設現場に女性用の更衣室やトイレがなく、現場取材の際に苦労した思い出があります。最近になって、女性の現場監督も増え、こうした環境が改善しつつあることを、ポジティブにとらえています。また、建設従事者の更なる減少および高齢化が予想される中、ここ数年間で多くの企業においてDX(デジタル・トランスフォーメーション)への取組みが急速に進んでいます。建設業でも、建設現場に行かなくても、リモートの活用により施工管理や指示が可能になってきていることから、実効性の高い人材活躍や多様な働き方への対応も進んでいくことが期待されます。



責任投資部
リサーチ・アナリスト
ESG担当
尾崎 洋佑
Yosuke OZAKI

Q: ESGアナリストとして、どのような視点で調査・分析を行なっているか、教えてください。 私の役割は、E(環境)およびS(社会)に関する課題を中心に調査・分析を行ない、リサーチ・アナリストが行なうESG分析に役立つ「洞察」を提供することだと考えています。ESGに関する情報は膨大にありますが、そのなかから本質的な問題点を見極めるため、全体を俯瞰し根本原因を追求することを心掛けています。例えば、多くの企業において、GHG(温室効果ガス)排出量のうち、自らの活動に関連して間接的に排出されるスコープ3の占める割合は、自らが排出に関与しているスコープ1、2の排出量よりはるかに大きくなっています。よって、企業内でのCO₂削減の取組みだけでなく、その企業が属するサプライチェーン全体での取組みがますます重要になっており、そういった全体的な視点による調査・分析を行なうように心掛けています。

※役職は2022年6月30日時点のものです。

インタビュー：国内株式運用担当者の視点



責任投資部
ポートフォリオ・マネジャー兼
リサーチ・アナリスト
ESG担当
小川 堅太郎
Kentaro OGAWA

Q: 経営戦略をテーマに企業との建設的な対話を進めるなかで、重要なファクターは何か、教えてください。

大きく二つあります。一つ目は当社による最適経営戦略の策定です。私はファンドの運用担当とアナリストを兼務していますが、当社では、一般的な損益予想にとどまらず、事業ポートフォリオや資本構成の最適化等、企業価値を最大化する経営戦略(最適経営戦略)を策定し、現行の経営戦略と比較したうえで、企業と対話を行ないます。同戦略の策定においては、収益性の低い事業から高い事業へのリソースのトランジション等が着眼点になりますが、これに伴うコストやリスクを踏まえて検討することが、実際に企業と議論を行なうためには重要だと考えます。二つ目は経営者の姿勢です。資本効率性の観点から事業ポートフォリオやバランスシートの管理・見直しを行ない、最適経営戦略を実行に移すことができる経営者であるかを対話の中で意識しています。



株式運用部
ポートフォリオ・マネジャー
明治安田女性活躍推進ファンド運用担当
高瀬 彩加
Ayaka TAKASE

Q: 日本経済の成長には、人材活用が重要と考えられますが、そうした取組みが進んでいる企業の特徴について教えてください。

人材活用が進んでいる企業の特徴としては大きく二つ、「機会均等」と「ウェルビーイング(心身ともに健康で、かつ社会的にも満たされた状態)」の取組みがあげられます。例えば、前者については、女性が出産・子育てと仕事を両立できるよう、社内託児所を開設する企業が増えています。後者については、チーム内でどのような発言をしたとしてもメンバーから嫌われず、安心して意見を言える状態を指す「心理的安全性」を確保することで、イノベーションが生まれやすい環境を整備する動き等が広がっています。

Q: 男女間における人材活用のあり方はいかがでしょうか。

女性活躍に関しては、東証プライム企業でも創業者ではない女性のトップが誕生するなど、活躍の場は広がりつつある一方で、そのポテンシャルからすると、取締役や管理職に占める比率は低位にとどまり、十分とは言えない状況かと思えます。担当するファンドの運用を通じて、これまで以上に女性が活躍できる環境作りの後押しができればと考えています。



株式運用部
ポートフォリオ・マネジャー
J-REIT担当
森 大輔
Daisuke MORI

Q: ポートフォリオ・マネジャーとして、日頃心掛けていることを教えてください。

私はJ-REITファンドの運用を担当しています。J-REITは業績が比較的安定しており、税制の優遇措置が適用されることから、分配金利回りの高さが魅力と考えます。J-REITの運営においてESGへの配慮がますます重要になっていると感じています。例えば、オフィス物件において、省電力化等への取組みによる環境認証の取得や、多様な働き方に対応したオフィス環境の整備等が急速に進められています。こうした取組みを正しく評価することに加え、投資主価値の向上につながる物件取得がなされているか、執行に対して牽制機能が動くガバナンス体制になっているか等、チェックを徹底しています。適切な投資判断を行なうため、最新の情報収集・分析に注力しています。



— いちばんにうかぶ顔に —

※役職は2022年6月30日時点のものです。

MEIJI YASUDA ASSET MANAGEMENT